

2022年4月26日

**神奈川県内の地方公共団体向け「地域脱炭素プラットフォーム」設立について  
～エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、浜銀総合研究所と連携協定を締結～**

コンコルディア・フィナンシャルグループの横浜銀行（代表取締役頭取 片岡 達也）は、地域脱炭素推進に貢献するため、2022年5月13日（金）に、神奈川県内の地方公共団体（以下「地公体」）向けに「地域脱炭素プラットフォーム」（以下「本プラットフォーム」）を設立し、設立総会を開催しますので、お知らせします。

地域脱炭素に向けた取り組みが求められている地公体は、他の地公体や企業との情報交換の機会が少なくことや、具体策な施策の企画が難しいことなどを課題としています。本プラットフォームは、地公体を主な参加者とし、脱炭素への取り組みにかかる最新の取り組み事例や技術の紹介のほか、地公体の脱炭素担当者のネットワーク構築や、実証事業検討の場などを提供します。また、当行は本プラットフォームの設立にあたり、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所および株式会社浜銀総合研究所と、地公体の地域脱炭素化施策を支援・促進するための連携協定を締結しました。3社は今後、連携協定にもとづき、本プラットフォームの運営や、地公体の脱炭素に向けた施策、実行の提案、支援で連携していきます。

横浜銀行は今後も、地域の脱炭素化の支援にさまざまなステークホルダーと連携して積極的に取り組み、地域社会の持続的な発展に貢献していきます。

**【地域脱炭素プラットフォーム設立総会の概要】**

日 時	2022年5月13日（金）13:00～14:00（受付開始：12:30）
場 所	はまぎんホール ヴィアマーレ （横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル1階）
式 次 第	1. 開会挨拶 株式会社横浜銀行 代表取締役頭取 片岡 達也 2. 来賓挨拶 国立大学法人横浜国立大学 学長 梅原 出 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 代表取締役社長 柳 圭一郎 3. 基調講演 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 執行役員 村岡 元司 4. 「地域脱炭素プラットフォーム」について 5. 閉会挨拶 株式会社浜銀総合研究所 代表取締役社長 鈴木 圭一

【「地域脱炭素プラットフォーム」の概要】

目 的	<p>本プラットフォームは神奈川県地域脱炭素推進に向けて、県内地方公共団体を対象に以下の機能を提供する。</p> <p>(1) 調査研究 担当者同士による情報交換、地方公共団体・企業・大学研究者等による最新情報、先進事例の提供</p> <p>(2) 実証事業 事務局による支援のもと、地方公共団体、企業や大学等と連携し、具体的な案件を組成</p>
体 制	<p>主 催：横浜銀行</p> <p>参加者：県内地方公共団体の脱炭素施策に携わる実務担当者 ※企業、大学・研究機関、非営利団体等についてはご招待の方のみ</p> <p>協 力：国立大学法人横浜国立大学、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所</p> <p>事務局：横浜銀行、株式会社浜銀総合研究所</p>
定例会の 主な内容	<p>(1) 脱炭素ショートピッチ 脱炭素に向けて具体的なソリューションを有する企業・研究者・スタートアップによるプレゼンテーション</p> <p>(2) 政策・事例研究 県内外で先進的に取組む地方公共団体・企業等より政策・事例を紹介。質疑応答中心の形式で実施</p> <p>(3) 分科会 脱炭素に向けて検討すべき施策領域を定め、同じ領域で課題を有する地方公共団体と互いの課題を共有し、解決策を検討</p> <p>(4) 県とのディスカッション 「かながわ脱炭素ビジョン2050」を踏まえたモデル地域の検討、規制緩和等の国への政策提言について双方向で協議</p>

【連携協定の概要】

締 結 日	2022年4月26日（火）
趣旨・目的	<p>地方公共団体の脱炭素化支援において実績のある株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所と神奈川県を地盤とする浜銀総合研究所および横浜銀行が、双方の知見やネットワーク等を活かし、地方公共団体による脱炭素化施策を支援することにより、神奈川県内の脱炭素化への貢献をはかる。</p>
連 携 事 項	<p>(1) 地域脱炭素プラットフォームの運営</p> <p>(2) 地方公共団体の脱炭素化に向けた施策、実行の提案、支援</p>

以 上